

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）

～ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざして ～

平成 27 年 6 月

大阪府

目 次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 基本方針 | 3 |
| 2. 創生総合戦略の方向性 | 7 |
| 3. 基本となる施策の柱立て | 10 |
| ① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備 | 11 |
| ② 次代の「大阪」を担う人づくり | 12 |
| ③ 超高齢社会への対応 | 13 |
| ④ 安全・安心の地域づくり | 14 |
| ⑤ 都市としての経済機能の強化 | 15 |
| ⑥ 都市魅力・定住魅力の強化 | 16 |
| 4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型」ライフスタイルの提唱～ | 17 |

1. 基本方針

1. 基本方針

(1) 大阪府人口ビジョンについて

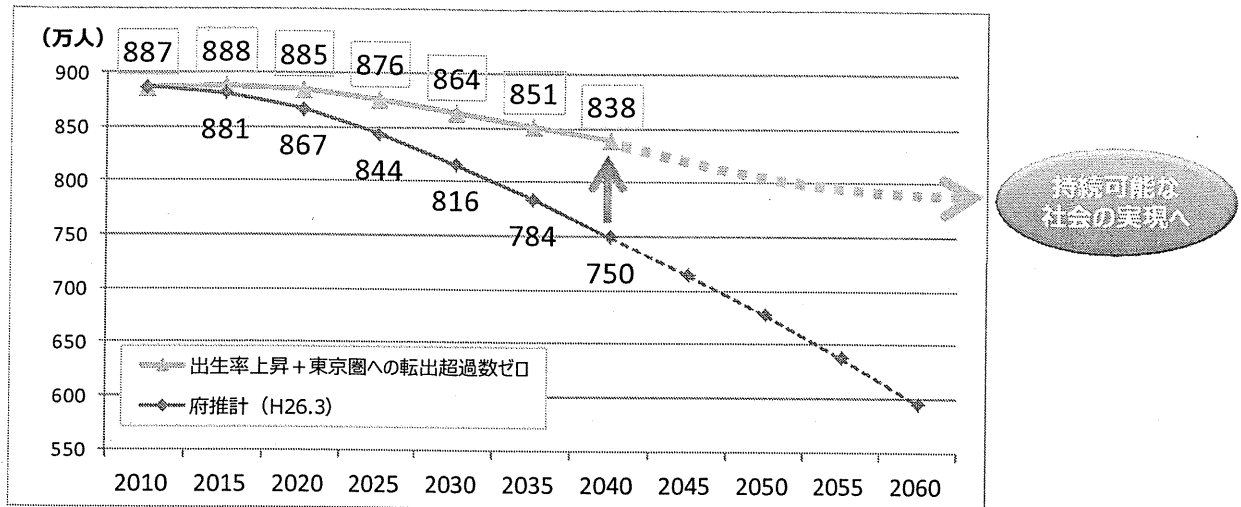
- 大阪府は、今、人口問題の岐路に直面しています。
 - 国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（平成26年12月）では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））に基づき、日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少を続け、25年後の2040年には1億728万人、45年後の2060年には8,674万人と現在の3分の2になると見込んでいます。
 - 一方、大阪府では、2010年の887万人をピークに、減少に転換し、今後、自然減の幅の拡大が見込まれており、2040年には約137万人減の750万人となると予想されています。これは、高度経済成長期である1969年の743万人に相当する人口であり、1969年から2012年までの30年近くで増加した人口（137万人）が、その後の約30年間で同程度減少することを意味します。
 - また、高齢者人口が2010年からの30年間で約40%増えるなど、全国を大きく上回るスピードで高齢化が進み、数の面でも人口構成の面でも将来にわたって社会構造自体が大きく変化することが予想されます。
 - 高度経済成長期の急激な人口増加を背景に経済成長を遂げ、豊かさを実現してきた「大阪」は、まさに今、日本の大都市がかつて経験したことのない未曾有のペースで「人口減少・超高齢社会」に差し掛かっています。
 - このような中、大阪府における中長期の人口見通し等を取りまとめた『大阪府人口ビジョン』では、今後本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、
 - I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
 - II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり
 - III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築の3つを取組みの方向性と位置付け、各種施策を推進することとしています。
- ※ 人口に関する現状認識や影響・将来見通し等については、『大阪府人口ビジョン』をご参照ください。

1. 基本方針

(将来展望)

- 『大阪府人口ビジョン』では、東京一極集中の是正や少子化の進展に歯止めをかけることなどにより、2040年における府の人口の将来展望を838万人程度まで回復することとしています。
- 『大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下、「総合戦略」という。）では、この『大阪府人口ビジョン』を踏まえ、当面の5年間でめざすべき政策・施策の方向性やその柱立てをとりまとめています。

● 総人口の推移（推計）



5

1. 基本方針

(2) 総合戦略の基本姿勢

- 人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るためには、日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題を明らかにし、的確に対応する必要があります。
- すなわち、人口減少・超高齢社会の到来を、「変革のチャンス」と捉えて改革に取り組む（積極戦略）とともに、これらがもたらす「将来の備え」を着実に実行（調整戦略）することが重要です。
- これらの積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで、「持続的な発展」を実現します。

✓ 変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現（積極戦略）

✓ 人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進（調整戦略）

- また、今後、人口構造が大きく変化していくなかで、これらを実現するためには、行政の守備範囲、コスト負担の問題に向き合わなければなりません。広域自治体である府は、基礎自治体と分担・連携を図りながら、安全・安心の確保をはじめ、社会が持続するために不可欠な施策・サービスをしっかり担いつつ、府民や企業など民間との幅広い連携により、総合力で目標の実現を進めていくことが求められます。
- そのため、民間を施策展開における重要なパートナーとして、政策実現に向けた戦略的なタイアップなど幅広い分野で連携をめざします。大阪は歴史的に民主導で発展を遂げ、それが幅広い産業の集積となって経済的な厚みを形成しています。こうした強みを最大限活かしていくため、特区による規制緩和の推進、さらには都市インフラの充実など、幅広い施策をパッケージで展開することにより、経済の活性化、雇用の拡大など大阪全体の成長、ひいては日本経済の再生へとつなげていきます。
- なお、計画の策定にあたっては、目標（KPI）を設定し、毎年度到達状況を確認します。

(3) 計画期間

平成27年度から31年度までの5年間とします。

6

2. 創生総合戦略の方向性

7

2. 創生総合戦略の方向性

- 大阪を取り巻く課題に的確に対応するとともに、基本姿勢で掲げた「積極戦略」と「調整戦略」の両面から取組みを進めるため、本総合戦略では『大阪府人口ビジョン』の3つの方向性のもと、①～⑥の6つを戦略の柱と位置付けます。

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

子育て世代が仕事と子育てを両立し、安心して子どもを産み育てるには、若い世代の経済的な自立と保育環境の量的・質的充実などの環境整備が重要です。

また、次代の「大阪」を担う、子どもたちへの適切な支援（学習面、生活面）を充実します。

- ① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備
- ② 次代の「大阪」を担う人づくり

II) 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり

今後、高齢化が進展する中で、高齢者が安心して生活するためには、医療・介護体制の確保はもとより、地域コミュニティの希薄化による防犯力・防災力等の低下を補うための地域力の再生やソーシャルキャピタルの向上が必要です。

また、人口減少社会に応じた、最適な都市基盤の再配置や長寿命化を進めるとともに、安全・安心なまちづくりをさらに推進します。

- ③ 超高齢社会への対応
- ④ 安全・安心な地域づくり

8

2. 創生総合戦略の方向性

Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

わが国第二の経済圏である大阪都市圏（大阪・京都・神戸等）は、首都圏とならば東西二極の一極として、西日本の拠点としての機能はもとより、関西・阪神港等の国際水準の圏内インフラを活かし、急速に成長するアジア新興国をはじめ世界から成長力をとりこみ、日本全体に波及させるゲートウェイ機能の発揮が期待されています。

また、特区の活用や大阪ブランド力の強化などによる経済機能を高めることで、産業を活性化させ、昼間人口を増やすとともに、都市魅力を強化することにより、内外の集客力の強化を図り、交流人口を増やします。また、定住魅力を高めることで、東京圏への転出に歯止めをかけていきます。

- ⑤ 都市としての経済機能の強化
- ⑥ 都市魅力・定住魅力の強化

「大阪の課題は日本の縮図」といわれるように、大阪府内においても、「都心部」への人口集中など、東京一極集中とよく似た状況が見受けられます。

国の「まち・ひと・しごと」創生総合戦略の『「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる』という考え方は、大阪府内にもあてはまります。

本総合戦略では、第4章として、「活力ある地域創出」を実現するために、府内の圏域を「都心部」「周辺部」「郊外部」「山間部」に分け、圏域ごとの課題を明らかにしたうえで、府域内の人口対流を進めるための「都市型」ライフスタイルモデルを提唱することとしました。

3. 基本となる施策の柱立て

3. 基本となる施策の柱立て

① 若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備

若い世代の経済的安定や妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

■ 就労対策・就労環境の実現

独身男女の約9割は結婚意志があり、希望する子どもの数も2人以上である一方、未婚率は上昇しており、晩婚化も相まって、夫婦の子ども数は長期的に減少傾向にあるなど、結婚・妊娠・出産・子育てを希望する人の願いが叶いにくい状況があります。この背景には、雇用の不安定さや所得が低いなどの原因があると指摘されています。そのため、希望する人が就労でき、生活できるだけの所得を得ることができる社会づくりが重要です。

■ 出産・子育て環境の充実

夫婦の子ども数が減少傾向にある原因の一つには、これまでの子育て支援が、質・量両面にわたって十分ではないことがあげられます。そのため、国の「子ども・子育て支援新制度」なども活用して、新しい観点での出産・子育て環境の充実が求められます。

特に、「結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援」を進める必要があります。

また、子育て世代の女性が働きながら安心して妊娠・出産・育児ができるよう、男性の意識改革も含めて、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を実現することが重要です。

具体的な施策の例

■ 就労対策・就労環境の実現

- ・若者の就労対策
- ・女性の就業促進、社会進出支援 など

■ 出産・子育て環境の充実

- ・新子育て支援制度
- ・安心して出産できる環境の整備
- ・テレワークの実現
- ・保育施設の充実
- ・男性の意識改革、ワークライフバランスの実現 など

KPI（案）： 待機児童数、若者・女性の就業率

11

3. 基本となる施策の柱立て

② 次代の「大阪」を担う人づくり

虐待や貧困の連鎖、学力問題など、「大阪」が抱える負の連鎖を断ち切るとともに、未来の「大阪」を担う人づくりを進めます。

■ 子どもをめぐる課題への対応

大阪は、雇用環境が厳しく、低所得の世帯割合が高い状況にあります。また、一人あたりの所得も、全国平均よりも低く、平均281万円（2010年度）は、東京の約7割の水準にとどまっています。

子どもに関しては、学力が相対的に全国よりも低く、長期欠席者や少年犯罪も突出しています。また、児童虐待件数も全国に比較して高い水準にあります。

学力等に課題が大きい原因の一つには、貧困の問題があるとされており、この「負の連鎖」を断ち切る施策の実施を進める必要があります。

■ 次代を担う人づくり

大阪を世界に誇れる、魅力あふれる「まち」にするためには、そのまちの魅力を担い、発信する「人」づくりが重要です。大阪には「知の拠点」である大学が数多く集積しています。その特性を活かしつつ、イノベーションやクリエイティビティを創造する人材（プロフェッショナル人材）を育てるとともに、活躍する場を提供することも必要です。

次代の「大阪」を担う人づくりが求められています。

具体的な施策の例

■ 子どもをめぐる課題への対応

- ・虐待対策
- ・生活困窮者対策
- ・高校中退・不登校の若者の自立支援 など

■ 次代を担う人づくり

- ・キャリア教育、アントレプレナー教育
- ・プロフェッショナル人材の育成
- ・学力向上方策
- ・ICT環境の充実 など

KPI（案）： 学力テスト、低所得者の割合

12

3. 基本となる施策の柱立て

③ 超高齢社会への対応

現在進行している人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域社会やシステムを構築します。

■ 健康（予防）の促進

超高齢社会の進展により、今後ますます医療費の増嵩が予想されています。病気になってから対処するのではなく、「予防」の機運を高めることで、医療費が抑制されるだけでなく、元気な高齢者による生産性の向上が期待されます。まさしく、ピンチをチャンスと捉え、これまでの常識に囚われることなく、発想の転換による施策の構築を進める必要があります。

■ 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

今後、大都市ほど高齢化が進展する中で、高齢者が安心して生活するためには、医療・介護体制の確保はもとより、地域コミュニティの希薄化を補う地域力の再生やソーシャルキャピタルの向上が必要となってきます。

特に、高齢者単身世帯の増加が著しい大阪においては、「地域包括ケアシステム」を導入し、NPO等による生活支援サービスや地域社会による見守りの拡充に加え、徒歩圏内に円滑かつ安全に暮らせるために必要なものがそろっている「スマートエイジングシティ」の具体化やアクティブシニアを活用した取り組みなどが求められます。

具体的な施策の例

■ 健康（予防）の促進

- ・健康寿命の延伸
- ・高齢者等の医療福祉の充実
- ・健康教育の充実 など

■ 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

- ・スマートエイジングシティの具体化
- ・高齢者の見守り体制の確保
- ・アクティブシニアの活用 など

KPI（案）：健康寿命

13

3. 基本となる施策の柱立て

④ 安全・安心な地域づくり

公共施設等の利活用・長寿命化などを通じて、人口減少社会においても、最適かつ安全・安心な都市基盤整備を実現します。

■ 安全・安心の確保

地域の高齢化が進む中で、地震・津波・風水害などの様々な災害に対する地域コミュニティによる対応が課題となっています。地域コミュニティに貢献する消防団や自主防災組織等の充実強化、ICTの利活用の推進により、地域の住民が地域防災の担い手となる環境整備の充実を図る必要があります。

また、府民の安全・安心の確保には治安・防犯の視点も欠かせません。全国でも最悪レベルであるひったくりや路上犯罪などへのさらなる対策も重要です。

■ 都市基盤の再構築

大阪府では、高度経済成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するため、府民の安全・安心を確保しつつ、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減・平準化させる必要があります。そのためには、戦略的なファシリティマネジメントを進め、公共施設の利活用・長寿命化を図るとともに、ニュータウンの再生等に取り組むことが重要です。

■ 多様な担い手の育成

人口構造をはじめ社会環境が大きく変化していく中、NPOをはじめ民間など多様な担い手との幅広い連携・ネットワークにより、社会全体を支えていくことが重要です。特に、近年、企業価値の向上という観点から、社会貢献活動に対するニーズの高まりを受け、民間企業等とのWIN-WINの関係による社会課題の解決に向けた取り組みが進んでおり、これらを一層充実・強化する必要があります。

具体的な施策の例

■ 安全・安心の確保

- ・消防団による地域防災力強化
- ・女性消防団員への支援
- ・地域力の強化
- ・空家・空地対策、中古住宅市場の活性化 など

■ 都市基盤の再構築

- ・公共施設等の利活用・長寿命化（PFI含む）
- ・ニュータウン、開発団地の再生
- ・地域公共交通の維持・確保 など

■ 多様な担い手の育成

- ・公民連携や「新たな公」の活動促進 など

KPI（案）：空家率、公民連携

14

3. 基本となる施策の柱立て

⑤ 都市としての経済機能の強化

東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

■ 産業の創出・振興

わが国第二の経済圏である大阪都市圏において、特区の活用などにより、効果的に産業の創出・振興を進めるとともに、ライフサイエンス・新エネルギー分野など大都市大阪が有する特色や強みを活かすことで、東西二極の一極としての経済中枢機能を担います。

また、その環境整備の一環として、PMDA-WESTの機能強化や、関西特許庁（仮称）の誘致を進めます。併せて、個人の起業や第二創業等の促進を図ります。

■ 農業の成長産業化

「大阪産」をはじめとする農業のブランド化を進め、都市型農業の成長産業化を図ります。

■ インフラの整備

24時間運用可能な関西国際空港や、国際コンテナ機能が整っている阪神港を有する大阪においては、これら、国際水準の際内インフラを活かし、ゲートウェイ機能を発揮することが求められています。また、併せてリニア・北陸新幹線や新名神などの広域交通インフラの整備を進めていくことも重要です。

また、地震等有事の際に、首都圏のバックアップ機能を発揮できる環境整備も必要です。

具体的な施策の例

■ 産業の創出・振興

- ・企業集積の促進（特区）
- ・成長産業・イノベーションの創出
- ・既存産業の高付加価値化
- ・創業支援、地域産業の振興
- ・成長をけん引する人材の育成・確保
- ・企業の地方拠点強化税制の活用 など

■ 農業の成長産業化

- ・企業等参入拡大支援
- ・農林水産業の6次産業化 など

■ インフラの整備

- ・対内投資促進による国際競争力強化
- ・関空・阪神港の機能強化
- ・リニア・北陸新幹線、新名神など広域交通インフラの整備 など

KPI（案）： 実質成長率

15

3. 基本となる施策の柱立て

⑥ 都市魅力・定住魅力の強化

都市魅力を強化し、内外の集客力の向上を図るとともに、定住魅力を強化し、東京圏への転出に歯止めをかけます。

■ 都市魅力の創出・発信

大都市・大阪の持つさまざまな魅力を発信し、国内外の観光客を呼び込むことで、交流人口の増加を図ります。

また、Free Wi-Fiの整備促進や大阪ならではの趣向を凝らしたイベントの開催等により、外国人観光客へのハード・ソフト両面からの「おもてなし」度を高め、インバウンドの強化を図ります。

併せて、知の結集である大学や統合型リゾート施設であるIRなど都市の魅力を高める施設等の誘致を進めることで、唯一無二の都市「大阪」のまちづくりを創出します。

■ 定住魅力の強化

森記念財団の「2013世界の都市総合ランキング」において、大阪は居住部門については、アジア1位（世界15位）ですが、文化・交流部門ではアジア8位（世界31位）という評価となっており、豊かな歴史や地域資源という都市魅力を十分に活かしていない可能性があります。

大阪は歴史的なまちなみや祭りなどの魅力的な地域資源を数多く有するとともに、創意工夫のまち、人情にあふれるまちという評価もあり、これら大阪の魅力をさらに磨きをかけつつ、内外に発信していくことが重要です。

また、大都市としては、比較的職住近接していることから、通勤時間が短く、衣食住の物価が安い利点を活かし、子育て世代が住みやすいまちづくりを進めることにより、独自の「都市格」を形成することも重要です。

大阪の都市定住魅力を高めることにより、東京圏等への流出を防ぐとともに、UIターンを加速させていきます。

具体的な施策の例

■ 都市の魅力の創出・発信

- ・大阪の陣400年天下一祭、水都大阪、光の饗宴等のイベント実施
- ・Osaka Free Wi-Fi設置
- ・大学を活かしたまちづくり など

■ 定住魅力の強化

- ・歴史・文化・芸術・スポーツ等によるシビックプライドの醸成
- ・若年者等の地元就職促進
- ・子育て世代等が住みよいまちづくり
- ・おおさかUIターン など

KPI（案）： 東京圏への転出超過数

16

4. 活力ある地域創出

～新しい「都市型」ライフスタイルの提唱～

17

4. 活力ある地域創出

(1) 東京圏への流出超過の解消

- 近年、大阪府から東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県）への流出超過が増加傾向にあります。
- 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月）では、「地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、過密で出生率が極めて低い東京圏への流出が、日本全体としての少子化・人口減少につながっている」として、「東京一極集中」の是正を掲げています。
- このような流れの中、大阪府においても、特に東京圏への流出超過に歯止めをかける施策が重要となっています。そこで、この章では、大阪と東京の徹底比較を行ったうえで、有効な方策を示すとともに、企業や大学の府内への移転に向けたイメージを掲載します。

● 大阪から東京圏への流出超過数（人）

| 年 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 東京都 | 5,605 | 2,610 | 4,296 | 6,249 | 7,419 |
| 埼玉県 | 567 | ▲31 | ▲31 | 447 | 522 |
| 千葉県 | 1,424 | 36 | ▲424 | 754 | 1,215 |
| 神奈川県 | 1,685 | 1,509 | 1,069 | 1,232 | 1,749 |
| 合計 | 9,281 | 4,124 | 4,910 | 8,682 | 10,905 |

※ 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※ 流出超過数 = 転出者 - 転入者

18

4. 活力ある地域創出

- データでみる 大阪 VS 東京 徹底比較
- 大阪の東京圏に対する優位性
- 東京圏から大阪への人口対流 -新しい「都市型」ライフスタイル-

- 「生活」・「経済」・「都市」などのテーマごとに東京圏と大阪の比較を行い、大阪の「強み」と「弱み」を分析。
- 分析に基づき、東京圏から大阪への人口対流方策を事例とともに提案。

4. 活力ある地域創出

(2) 地域類型別課題への対応

大阪は、経済産業機能の集積、交通利便性の高さなど、都市魅力はもちろんのこと、歴史ある街並みや豊かな緑など、個性あふれる魅力的な地域資源を有しています。一方、人口減少・超高齢社会が進展するなかで、インナーエリアにみられる都市機能の低下や、住環境の悪化、中山間地域における過疎化の問題など、それぞれ特有の地域課題を抱えています。

こうした課題に的確に対応し、府域全体として活力ある地域創出をめざした取組みを進めていくことが求められています。

| | メリット | デメリット |
|-----|---|--|
| 都心部 | <ul style="list-style-type: none"> ・交通利便性が高い ・飲食店などが多い ・大学や基幹病院が集積 ・美術館など文化施設が集積 ・流行をいち早く体感できる | <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーなどが少ない ・託児所が不足している ・危険箇所が多い ・緑が少ない |
| 周辺部 | <ul style="list-style-type: none"> ・電車を使うと都心まで数十分 ・スーパーなどの商業施設が充実している ・託児所が比較的充実している | <ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地などが多く存在する |
| 郊外部 | <ul style="list-style-type: none"> ・郊外型の大型店舗が存在する ・危険箇所が少ない ・遊ぶ場所やスポーツできる場所が充実 ・貸農園など家庭菜園ができる | <ul style="list-style-type: none"> ・電車での移動に時間がかかる ・移動に車が必要 ・大規模団地などに空き家が数多く存在する |
| 山間部 | <ul style="list-style-type: none"> ・ハイキングなどに便利 ・緑が多く、のんびり、ゆったりできる | <ul style="list-style-type: none"> ・交通利便性が低い ・基幹病院等まで遠い ・移動に車が不可欠 |

イメージ

- 「都心部」「周辺部」「郊外部」「山間部」ごとに、どのような「強み」があり、それをいかに伸ばすべきかを整理し、提示。(メニュー方式)